

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-21 □支 援 部 門 設計事務						
主管課	建築住宅課	関連課	公共建築 依頼課				
分野名	地域安全						
目標 (目標値)	公共建築物の工事・修繕に於ける品質確保を図り、維持・保全に於ける計画と台帳管理及び適切な技術協力と費用の算出を行う。						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考		
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人			
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数						
運営資源 状 況	決算値(千円)	14,506	15,197	14,362	・兼務職員 20年度13.5人(14名のうち2名0.5人分減) 職員1名(建住0.8 環境0.2) 職員1名(建住0.7 管財0.3) 21年度13.0人(13.5名のうち2名0.5人減) 職員1名(建住0.8 環境0.2) 職員1名(建住0.7 管財0.3) 22年度13.5人(14.0名のうち2名0.5人減) 職員1名(建住0.8 環境0.2) 職員1名(建住0.7 管財0.3)		
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	14,506	15,197	14,362			
	人員配置数	13.5	13.0	13.5			
	人件費(千円)	120,289	119,571	123,765			
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	134,795	134,768	138,127			
	市民1人当 りの経費(円)	761	763	783			
	対象者1人 当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
維持保全計画の策定	○	目標値	75	85	95	100	
実績値		75	85				

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。		②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。	
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。		④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。	
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)		⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
設計事務	13,246千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E			
	事業の概要	公共建築物財産管理課からの依頼による工事設計及び工事施工監理				
設計事務	1,260千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B ■C □D □E			
	事業の概要	維持保全システムの構築に係る基本構想の策定及び発注仕様書の作成について実施				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E			
	事業の概要					
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E			
	事業の概要					
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E			
	事業の概要					
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E			
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)					
H22年度の課題	維持保全システムの構築に向け、調査項目の整備、施設台帳の調査、既存図面の電子化など現状あるデータの整理及び、システムの発注準備				
課題解決のための取組	設計業務補助嘱託員の活用により、各種データの調査及び、図面の電子化がほぼ終了。また、維持保全システム構築基礎調査委託を実施した。				
未解決の課題	平成24年度からの維持保全システムの運用にあたり、維持保全担当課(施設再編整備課等)の創設。				
今後の方針	平成24年度からの維持保全システムの運用方針の整理及び、各施設管理者その他関係課との関連業務の充実を目指す。				
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了	課長名 建築住宅課長 小檜山 巖

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
設計事務	主な個別事業	277 設計業務等補助嘱託員報酬	4,320	4,320	■適切	□見直し余地あり
		277 設計業務等補助嘱託員費用弁償	360	115	■適切	□見直し余地あり
		277 市場単価データー作成業務委託料	1,321	1,321	■適切	□見直し余地あり
		277 建築積算システムの機器賃借料	4,972	4,972	■適切	□見直し余地あり
		277 構造計算システム機器賃借料	849	849	■適切	□見直し余地あり
		277 リーダープリンター機器賃借料 (マイクロフィルムスキャンシステム賃借料含む)	1,077	803	■適切	□見直し余地あり
設計事務	主な個別事業	1392 ファンリテイマネジメント基礎調査委託料	2,000	1,260	□適切	■見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり